

令和3年度外部評価 事業評価シート

No	8	事業名	ICT推進事業
----	---	-----	---------

別紙2-4

所属	企画部経営情報課デジタル推進係	事業開始年度	平成14年度
事業内容	情報システムの最適化を進めるとともに、最新のICTの調査研究を行い、行政手続のオンライン化やキャッシュレス決済等の導入等、ICTを活用した取組の推進を図ります。		
目的	各種業務や手続のデジタル化を進め、市民サービスの向上及び業務効率化を実施し、誰もが便利で生活の豊かさが実感できるデジタル市役所を実現していきます。		
根拠法令等	デジタル社会形成基本法、官民データ活用推進基本法		
関連事業	システム運用管理事業		

【実施状況】

活動実績	令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・国において、「デジタルガバメント実行計画」の改訂や「自治体デジタルトランスフォーメーション推進計画」の策定が行われ、デジタル社会の構築に向けた自治体の取組がとりまとめられたことを受け、「安城市DX推進計画」の策定に向け、市民サービスの向上及び業務の効率化によるデジタル市役所の実現に向けた施策の取りまとめを実施しました。 ・具体的な主な取組として、あいち電子申請・届出システムを活用したオンライン申請の実施やRPAの本格運用をスタートしました。また、新型コロナウイルス感染症対策及び働き方改革の一環として、テレワーク環境整備に係る実証実験の実施、リモート会議への対応として、Web会議ツールの導入を行いました。 																				
	令和2年度	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施項目</th> <th>実施内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>手続のオンライン化</td> <td>子育て分野を中心にオンライン申請を実施</td> </tr> <tr> <td>テレワーク実証実験実施</td> <td>部次長級職員を中心に10台で試行運用実施</td> </tr> <tr> <td>AIチャットボットの導入</td> <td>あいち・AIロボティクス連携共同研究会にて選定</td> </tr> <tr> <td>RPAによる業務効率化</td> <td>国勢調査関連業務を始め8業務で実施</td> </tr> <tr> <td>オープンデータ化の取組</td> <td>1項目(まちづくり)を追加し、全10項目に拡充</td> </tr> <tr> <td>公衆無線LAN基盤整備</td> <td>東祥アリーナ安城等に災害用アクセスポイントを増設</td> </tr> <tr> <td>Web会議(zoom)の実施</td> <td>各種会議をリモートで実施</td> </tr> <tr> <td>ビジネスチャットの試行運用</td> <td>テレワーク対応や迅速な情報共有を目指し導入</td> </tr> <tr> <td>仮想化サーバの運用管理</td> <td>UPS、バックアップ関連機器の更新</td> </tr> </tbody> </table>	実施項目	実施内容	手続のオンライン化	子育て分野を中心にオンライン申請を実施	テレワーク実証実験実施	部次長級職員を中心に10台で試行運用実施	AIチャットボットの導入	あいち・AIロボティクス連携共同研究会にて選定	RPAによる業務効率化	国勢調査関連業務を始め8業務で実施	オープンデータ化の取組	1項目(まちづくり)を追加し、全10項目に拡充	公衆無線LAN基盤整備	東祥アリーナ安城等に災害用アクセスポイントを増設	Web会議(zoom)の実施	各種会議をリモートで実施	ビジネスチャットの試行運用	テレワーク対応や迅速な情報共有を目指し導入	仮想化サーバの運用管理	UPS、バックアップ関連機器の更新
	実施項目	実施内容																				
	手続のオンライン化	子育て分野を中心にオンライン申請を実施																				
テレワーク実証実験実施	部次長級職員を中心に10台で試行運用実施																					
AIチャットボットの導入	あいち・AIロボティクス連携共同研究会にて選定																					
RPAによる業務効率化	国勢調査関連業務を始め8業務で実施																					
オープンデータ化の取組	1項目(まちづくり)を追加し、全10項目に拡充																					
公衆無線LAN基盤整備	東祥アリーナ安城等に災害用アクセスポイントを増設																					
Web会議(zoom)の実施	各種会議をリモートで実施																					
ビジネスチャットの試行運用	テレワーク対応や迅速な情報共有を目指し導入																					
仮想化サーバの運用管理	UPS、バックアップ関連機器の更新																					
平成31年度	ICT推進のための取組として、公衆無線LANサービス基盤の整備、あいち電子・届出システムの利用により各種手続のオンライン対応やRPAの実証実験を行いました。																					
平成30年度	ICT推進のための取組として、ネットワークシステムの更新に着手し、公衆無線LANサービス基盤の整備、あいち電子・届出システムの利用によるオンライン申請等への対応を行いました。																					
改善取組 (これまでの改善内容)	あいち電子申請・届出システムの利用開始(平成16年度) 施設予約システムの利用開始(平成18年度) データセンターの利用開始(平成25年度) 公衆無線LANサービスの導入(平成27年度)																					

【事業費】

No	区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度
		① 事業費(決算額) (千円)	87,394	143,587
年間事業費等の推移	旅費	214	144	58
	需用費	3,927	11,757	6,233
	委託料	20,396	61,842	57,402
	使用料及び賃借料	15,800	15,799	21,470
	備品購入費	37,406	45,025	22,102
	負担金、補助及び交付金	9,651	9,020	8,428
② 人件費(従事職員数×6,300千円)	13,860	15,750	21,420	
従事職員数 (人)	2.2	2.5	3.4	
③ 総事業費(①+②) (千円)	101,254	159,337	137,113	
財源内訳	一般財源 (千円)	99,021	157,737	134,539
	特定財源(電算事務受託料) (千円)	2,233	1,600	2,574
	財源合計 (千円)	101,254	159,337	137,113

【活動指標】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続(48手続)のうち、オンライン申請・届出等が可能な手続数	15	20	37

【成果指標】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
行政手続に係るオンライン申請・届出等の利用件数 ※入札手続、イベント等の申込は除く	360,518	380,000	400,000

【課題】

課題	活動実績・事業成果等を踏まえて記入 市民サービスの利便性向上と業務の効率化を図るため、行政手続のスキーム(仕組み、枠組み)の見直しを行うとともに、キャッシュレス決済機能を備えたオンラインによる住民票の写しの交付手続等の新たなサービス導入を行い、多様な手続がオンラインで可能になるよう取り組んでいます。市民にデジタル化の利便性を感じていただく機会が不足しています。
----	--

【論点】

外部評価での論点	オンライン化による利便性の向上やデジタルデバйд解消のため、民間事業者と連携を図りつつ、スマホ教室などのICTに触れる機会の創出を進めるとともに、デジタル活用ブックを作成するなど広報・啓発を強化し、オンライン手続が幅広く利用されるように取り組むことが重要と考えます。
----------	---